

あなたの善意が被災地にすぐ届く

行き先が明確な

寄付金「義捐金」「ファンド」



いまだ届かない「義捐金」

被災地を応援したいが、どこへお金を送ればいいのかわからない。それに、せっかく寄付するのなら、すぐに役立ててもらいたい。そう願う人は多いはず。本誌もこうした思いから、6月11日号以降、岩手県の三陸鉄道支援キャンペーンとして記事を掲載するとともに、読者に「三陸鉄道支援基金」への協力を呼びかけてきた。7月25日現在、計369件、総額1300万円余が集まり、7月29日に第1回目の支援金をお渡ししたところだ（募金の受付期間は11月末日まで）。

三陸鉄道からは、次のような感謝のメッセージが届いたので、協力していただいた読者の皆さんに紹介しておこう。「皆様から多大なご支援をいただき、心から感謝しています。いただいた義捐金は、弊社の復興に向けた取り組みにありがたく使わせていただきます。まだ時間

はかかるでしょうが、全面復旧を目指して、社員一人一人となって取り組んでいきます」（三陸鉄道総務課）冒頭から手前ミソな話になってしまったが、本誌がこうした募金活動を始めたのは、全国の企業や団体が集めた義捐金の多くが、日本赤十字社に送られているものの、被災者の手にすぐ渡らない現状に疑問をもったからでもある。

日赤によると、7月26日現在、同社に届いた義捐金は総額約2700億円。「これに赤い羽根募金分（約358億円）を加え、そのなかから約2600億円を各自治体に送金しました。ただし今後、新たにお金が必要な状況が起きた場合

今回の震災ほど、日本人の「募金熱」が高まったことはなかった。なんとかが被災地の力になりたい。だが、その善意の多くはどこかの金庫に眠ったまま。それなら直接、目に見えるところに届けよう。

分のお金が、どこに使われたかを知るすべもない。今回、本誌は、自分の送ったお金がスピーディに被災地に届けられ、かつその使途も明確な「寄付金」「義捐金」「ファンド」を募つ

必要なものをすぐに送る

（今回の震災で私は家が津波によって流されてしまい、避難所で約2カ月間生活しました。小さな町なのに、たくさんの高齢者の人が自分の飲んでいる薬を流されてしまつて困っている時に、他の地域から来た医師団の人たちが無償で診療していたり、相談に乗ってあげているのを見て、自分も医師になって、たくさんの人に恩返しをしたいと考えました。ですが、医大に進むにはたくさんお金がかかってしまうので、この奨学金で学費の一部をまかなって、（略）医師として活躍したいと思います）

高校1年の女子生徒から、こんな感謝の手紙を受け取ったのは「NPO法人AMDA（アマダ）。岡山市に本部を置くこのNPOは、日本と東南アジア諸国の医療従事者からなる多国籍医師団として発足し、これまでも湾岸戦争や阪神大震災などで医療支援活動を行ってきた。そのAMDAが今回始めたのが「東日本大震災国際奨学金」だ。

これは将来、医療人を目指す高校生や専門学校生徒を対象に、毎月1万5000円の奨学金を3年間にわたって支給（返還不要）するといふもの。現在すでに高校4校と専門学校1校の生徒計75人に対して支給が決定している。

そうしたなかで、被災者の支援だけでなく、将来医療人を目指す若者を育てていこうという声が高まり、奨学金を始めることになりました（AMDA広報担当の谷佳世氏）

自分の寄付したお金が、はっきり目に見える形で使われるという点では、「NPO法人難民を助ける会」の活動もユニークだ。

このNPOは、世界各地の難民を対象に支援を行ってきた団体で、今回の東日本大震災でも、高齢者や障害者など社会的弱者に生活物資の配給などを行ってきた。その活動が一段落し、6月には住居や店舗としても使えるコンテナハウスを、宮城県女川町に26棟設置した。

それを見た地元商工会青年部から「商店街を復活させたい」という要望を受け、26棟中8棟を、「おながわコンテナ村商店街」として、7月1日にオープンさせたのである。女川町の商店街は、コンビニと小さな商店2店を除いて壊滅状態とな

合に対応するため、留保分として427億円余を残しています」（日本赤十字社企画広報室）